



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大西 正一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 越野 純子 TEL 03-6862-8335  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,192	8.8	580	△12.4	575	△15.2	420	△2.1
2019年12月期	4,771	1.7	663	△1.4	678	0.3	429	△9.1

（注）包括利益 2020年12月期 420百万円（△2.4％） 2019年12月期 430百万円（△9.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	36.89	36.05	18.1	16.3	11.2
2019年12月期	37.65	36.68	21.0	19.7	13.9

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 7百万円 2019年12月期 13百万円

（注）当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	3,792	2,448	64.6	213.05
2019年12月期	3,269	2,185	66.8	191.63

（参考）自己資本 2020年12月期 2,448百万円 2019年12月期 2,185百万円

（注）当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	456	△59	△230	1,899
2019年12月期	137	△203	△317	1,733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	23.00	23.00	131	30.5	6.4
2020年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	137	32.5	5.9
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）1. 当社は2021年12月期において配当を予定しておりますが、期末配当予想額につきましては未定であります。

2. 当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期及び2020年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	25.2	1,000	72.2	1,007	74.9	693	64.8	60.30

（注）1. 当社グループは、ファイナンシャル・アドバイザー事業における成功報酬の売上計上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため業績予想も通期のみ公表しております。

2. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	11,555,800株	2019年12月期	11,412,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	63,080株	2019年12月期	8,252株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	11,397,504株	2019年12月期	11,403,868株

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,188	8.9	569	△13.2	556	△15.7	413	△1.0
2019年12月期	4,762	1.6	656	△2.1	660	△0.7	417	△9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	36.24	35.42
2019年12月期	36.58	35.65

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	3,759	2,414	64.2	210.09
2019年12月期	3,243	2,158	66.5	189.27

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,414百万円 2019年12月期 2,158百万円

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2020年1月1日至2020年12月31日）におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費の低迷や企業の設備投資の減少が見える中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による移動制限や活動自粛の影響により経済活動が停滞し、また今後においても収束の見通しが未だつかないことから、先行きは非常に不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、一気通貫で企業の課題解決を図る提案に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、ファイナンシャル・アドバイザー事業で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け、前連結会計年度比で減収となったものの、経営コンサルティング事業および再生支援事業において大きく増収した結果、売上高は5,192,527千円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

経費面に関しては、今後より増大すると見込んでいた経営コンサルティングニーズや再生支援ニーズに備え、当初の予定を大きく超えて人員採用を積極的に行った結果、採用費及び人件費が増大いたしました。また、当連結会計年度において、営業投資有価証券に対して57,566千円の損失を計上いたしました。それらの結果、営業利益は580,805千円（同12.4%減）となり、経常利益は575,633千円（同15.2%減）となりました。なお、前連結会計年度に特別損失として計上されていた本社移転費用43,169千円の影響がないため、親会社株主に帰属する当期純利益は420,515千円（同2.1%減）となりました。

事業別の業績概況は次のとおりであります。

#### <経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当連結会計年度の業績は、売上高2,416,443千円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。当連結会計年度においては、同一顧客から複数案件を受注することが増加し、また、案件の大型化が進んだ結果、経営コンサルティング事業の売上高は増加いたしました。

#### <ファイナンシャル・アドバイザー事業>

ファイナンシャル・アドバイザー事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,777,946千円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により海外への物理的な移動に制約が生じたことから、国内企業と海外企業との間でのクロスボーダーM&A案件に中断や進捗の遅れなどが生じた結果、売上高は前連結会計年度比で減少いたしました。

#### <再生支援事業>

再生支援事業の当連結会計年度の業績は、売上高944,359千円（前連結会計年度比66.4%増）となりました。当連結会計年度においては、昨年度から引き続き金融機関からの紹介案件が旺盛であることに加え、大型案件を複数執行したことから、売上高は前連結会計年度比で大きく増加いたしました。

#### <その他事業>

その他事業の当連結会計年度の業績は、売上高53,777千円（前連結会計年度比56.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は3,792,731千円（前連結会計年度末は3,269,111千円）となり、前連結会計年度末に比して523,620千円増加いたしました。その内訳は流動資産が2,994,271千円（前連結会計年度末は2,585,177千円）、固定資産が798,459千円（前連結会計年度末は683,933千円）であり、前連結会計年度末に比して、流動資産は409,094千円増加し、固定資産は114,525千円増加いたしました。流動資産の増減の主なもの、現金及び預金の増加165,865千円、受取手形及び売掛金の増加267,411千円であります。固定資産の増減の主なもの、投資有価証券の増加56,800千円、繰延税金資産の増加49,326千円であります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は1,344,132千円（前連結会計年度末は1,083,769千円）となり、前連結会計年度末に比して260,362千円増加いたしました。その内訳は、流動負債が1,261,874千円（前連結会計年度末は1,001,516千円）、固定負債が82,257千円（前連結会計年度末82,253千円）であり、前連結会計年度末に比して、流動負債が260,357千円増加し、固定負債が4千円増加いたしました。流動負債の増減の主なものとは買掛金の増加40,775千円、未払金の増加55,129千円、未払法人税等の増加70,250千円、主として未払消費税等の増加による流動負債のその他の増加124,110千円であります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は2,448,598千円（前連結会計年度末は2,185,341千円）となり、前連結会計年度末に比して263,257千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益420,515千円の計上と譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分75,438千円（自己株式が54,577千円減少し、資本剰余金が20,860千円増加）により増加した一方で、利益剰余金の配当131,143千円と自己株式の取得112,127千円により減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ165,865千円増加し、1,899,100千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は456,102千円（前連結会計年度は137,641千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益575,633千円、主として未払消費税等の増加によるその他132,016千円の増加要因と、売上債権の増加額267,373千円の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59,305千円（前連結会計年度は203,350千円の資金の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出56,800千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は230,684千円（前連結会計年度は317,748千円の資金の使用）となりました。これは主に配当の支払129,342千円、自己株式の取得による支出112,127千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

グローバルで大きな転換期を迎えているこのコロナ禍で、ボーダレスにビジネスを展開している企業において事業面からの抜本的な改革や、企業再生のニーズも増加傾向にあります。また、企業規模に関わらず、様々なステージにある企業からのリクエストに基づく金融機関からの紹介案件も増加しております。

このような市場環境に対し、様々なニーズに対応したサービスを提供するための体制を構築するため、当社グループは2021年1月1日付で産業横断的な組織体制に再編いたしました。

具体的には、既に存在するファイナンシャル・アドバイザー業務を行うファイナンシャル・アドバイザー部門の他に、主として事業法人顧客向けに戦略立案業務を行うコーポレート戦略部門、主として金融機関法人の顧客向けにコンサルティング業務を行うマネジメント・コンサルティング部門、そして経営執行支援業務を行う経営執行支援部門を設置しました。

当社は案件執行をする際に顧客にとって最適なチームを組成するため、部門を超えてチームアップすることが多々あります。そのため、一つの部門が必ずしも一つの事業（経営コンサルティング事業、ファイナンシャル・アドバイザー事業、再生支援事業、その他事業）のみを行う訳ではなく、一つの部門で複数の事業を行っております。計画策定時においては、各部門にて事業別には売上高を見込むことが難しく、全社でも事業別の予想は行っていないため、当社は事業別の業績予想の開示をしておりません。

経営コンサルティング事業におきましては、M&A戦略の策定、SCM（Supply Chain Management：供給業者から最終消費者までの業界の流れを統合的に見直し、プロセス全体の効率化と最適化を実現するための経営管理手法）、営業改革支援、常駐支援コンサルティング及び経営者派遣業務などのニーズの高まりに対応することにより、拡大を目指してまいります。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、急速なニーズの高まりを見せているDX（デジタルトランスフォーメーション）についても取り組みを開始しており、企業再生や経営改革で蓄積したノウハウと近年のIT技術を掛け合わせ、当社ならではのユニークなビジネストランスフォーメーションサービスを提供してまいります。自社リソース

のみならず協業先との連携も図りながら、DXを通じたビジネス変革・新規事業創造支援や、DXプラットフォームの構想・構築支援等へサービス領域を拡大してまいります。

また、危機管理・フォレンジックの専門家により、不正調査や危機管理広報、さらには再発防止策の策定、実行支援まで、危機発生時の適切な対応からガバナンス構築による企業価値の回復・向上に至る一連のソリューションの提供を新しく開始しております。

なお、コロナ禍の中で、従来続いていた社会や企業の変化はその速度が加速し、また、新しい変化が生じている中で、企業が直面する、より複雑化・複層化した問題に対処すべく、顧客企業の経営トップを補佐する企業参謀として戦略に深く携わることを目標としています。

ファイナンシャル・アドバイザー事業におきましては、2011年以降一貫して日本のM&A件数が増加していることや、市場変化への対応のための業界再編、収益改善のための非中核事業や不振事業の売却、海外市場開拓のためのクロスボーダーM&Aの増加、また、国内の中堅・中小企業の経営者の高齢化に伴う事業承継型M&Aの増加などが見込まれることにより、引き続きM&A市場は活況であることが見込まれるため、当社においても事業の順調な拡大を目指してまいります。特に海外市場開拓のためのクロスボーダーM&Aについては、CFI (Corporate Finance International : 欧州を中心として20か国以上にまたがり世界展開するM&Aファーム団体、当社代表の松岡は2021年1月にCFIの理事に就任) に正会員として加盟し、そのネットワークを活用して海外企業の売買候補情報へアクセスすることにより、当社のクロスボーダーM&Aの機能の強化を図っております。

再生支援事業におきましては、コロナ禍の影響により資金繰りに窮するなど苦境に陥っている企業が増加し、金融機関の融資先への再生支援を目的とした当該金融機関からの相談が増加しているため、再生ニーズに確実に対応することにより、事業の拡大を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高6,500,000千円(当連結会計年度比25.2%増)、営業利益1,000,000千円(同72.2%増)、経常利益1,007,000千円(同74.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益693,000千円(同64.8%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,733,235	1,899,100
受取手形及び売掛金	695,233	962,644
営業投資有価証券	56,394	1,364
その他	113,966	146,795
貸倒引当金	△13,651	△15,633
流動資産合計	2,585,177	2,994,271
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	218,677	198,844
工具、器具及び備品（純額）	28,326	19,951
有形固定資産合計	247,003	218,795
無形固定資産		
ソフトウェア	14,640	11,043
その他	102	102
無形固定資産合計	14,742	11,145
投資その他の資産		
投資有価証券	—	56,800
関係会社株式	29,871	37,127
敷金及び保証金	211,086	211,126
繰延税金資産	174,910	224,236
その他	6,318	39,228
投資その他の資産合計	422,187	568,518
固定資産合計	683,933	798,459
資産合計	3,269,111	3,792,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,631	59,407
未払金	92,783	147,912
未払法人税等	158,336	228,587
賞与引当金	511,547	505,736
役員賞与引当金	25,098	1,000
その他	195,120	319,230
流動負債合計	1,001,516	1,261,874
固定負債		
資産除去債務	82,253	82,257
固定負債合計	82,253	82,257
負債合計	1,083,769	1,344,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,137	163,530
資本剰余金	808,967	835,220
利益剰余金	1,206,655	1,496,027
自己株式	△613	△58,163
株主資本合計	2,173,146	2,436,614
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,194	11,984
その他の包括利益累計額合計	12,194	11,984
純資産合計	2,185,341	2,448,598
負債純資産合計	3,269,111	3,792,731



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,771,144	5,192,527
売上原価	1,795,483	2,083,943
売上総利益	2,975,660	3,108,583
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	888,717	1,013,018
賞与引当金繰入額	253,878	237,237
役員賞与引当金繰入額	25,098	1,000
退職給付費用	17,496	19,452
貸倒引当金繰入額	—	1,981
その他	1,127,230	1,255,088
販売費及び一般管理費合計	2,312,420	2,527,778
営業利益	663,240	580,805
営業外収益		
受取利息	55	78
持分法による投資利益	13,380	7,255
受取保険配当金	1,158	968
受取保険金	9,927	72
受取事務手数料	2,354	2,268
補助金収入	—	2,759
その他	1,352	52
営業外収益合計	28,227	13,456
営業外費用		
支払利息	727	667
市場変更費用	—	17,376
情報セキュリティ対応費	9,110	—
為替差損	2,757	328
その他	—	256
営業外費用合計	12,595	18,628
経常利益	678,872	575,633
特別損失		
本社移転費用	43,169	—
特別損失合計	43,169	—
税金等調整前当期純利益	635,703	575,633
法人税、住民税及び事業税	133,951	204,444
法人税等調整額	72,369	△49,326
法人税等合計	206,320	155,118
当期純利益	429,382	420,515
親会社株主に帰属する当期純利益	429,382	420,515

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	429,382	420,515
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,173	△210
その他の包括利益合計	1,173	△210
包括利益	430,556	420,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,556	420,304
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	158,137	808,967	919,822	△418	1,886,509
当期変動額					
剰余金の配当			△142,550		△142,550
親会社株主に帰属する当期純利益			429,382		429,382
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	286,832	△195	286,637
当期末残高	158,137	808,967	1,206,655	△613	2,173,146

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,021	11,021	1,897,531
当期変動額			
剰余金の配当			△142,550
親会社株主に帰属する当期純利益			429,382
自己株式の取得			△195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,173	1,173	1,173
当期変動額合計	1,173	1,173	287,810
当期末残高	12,194	12,194	2,185,341

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	158,137	808,967	1,206,655	△613	2,173,146
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	5,392	5,392			10,785
剰余金の配当			△131,143		△131,143
親会社株主に帰属する当期純利益			420,515		420,515
自己株式の取得				△112,127	△112,127
自己株式の処分		20,860		54,577	75,438
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	5,392	26,253	289,372	△57,550	263,468
当期末残高	163,530	835,220	1,496,027	△58,163	2,436,614

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,194	12,194	2,185,341
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			10,785
剰余金の配当			△131,143
親会社株主に帰属する当期純利益			420,515
自己株式の取得			△112,127
自己株式の処分			75,438
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△210	△210	△210
当期変動額合計	△210	△210	263,257
当期末残高	11,984	11,984	2,448,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	635,703	575,633
減価償却費	33,628	38,694
持分法による投資損益 (△は益)	△13,380	△7,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130,325	△5,810
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96,408	△24,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,045	1,981
受取利息	△55	△78
支払利息	727	667
売上債権の増減額 (△は増加)	180,824	△267,373
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△250	55,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,993	40,756
未払金の増減額 (△は減少)	△23,379	50,446
その他	△42,201	132,016
小計	395,844	590,609
利息の受取額	55	78
利息の支払額	△707	△667
法人税等の支払額	△257,551	△133,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,641	456,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△180,224	△1,767
無形固定資産の取得による支出	△10,602	△707
投資有価証券の取得による支出	—	△56,800
敷金及び保証金の差入による支出	△13,772	△31
敷金及び保証金の回収による収入	1,248	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,350	△59,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175,003	—
自己株式の取得による支出	△195	△112,127
配当金の支払額	△142,550	△129,342
ストックオプションの行使による収入	—	10,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,748	△230,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,218	165,865
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,453	1,733,235
現金及び現金同等物の期末残高	1,733,235	1,899,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染状況については、現在の状況が少なくとも2021年度中は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

その結果、会計上の見積りの評価に与える重要な影響は認識しておりませんが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大による影響は不確実性が高いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	191.63円	213.05円
1株当たり当期純利益	37.65円	36.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.68円	36.05円

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	429,382	420,515
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	429,382	420,515
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,403,868	11,397,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	299,162	264,812
(うち新株予約権 (株))	(299,162)	(264,812)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年11月12日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年12月31日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2020年12月30日）として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,777,900株
今回の分割により増加する株式数	5,777,900株
株式分割後の発行済株式総数	11,555,800株
株式分割後の発行可能株式総数	45,648,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年12月14日
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年1月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>22,824,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>45,648,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2021年1月1日
-------	-----------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2021年1月1日以降、以下のとおり調整しております。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
新株予約権	2018年5月15日	150円	75円